

令和元年9月定例会

補正予算資料
(主な項目)

秋田市

令和元年 9 月定例会補正予算

(単位：千円)

会 計 別	現 計 予 算	9 月 定 例 会 補 正	補 正 後 予 算
一 般 会 計	136,065,551	(44,389) 404,420	136,469,971
特 別 会 計	土地区画整理会計	-	2,119,221
	市有林会計	-	207,489
	市営墓地会計	-	61,565
	中央卸売市場会計	-	69,288
	公設地方卸売市場会計	-	443,789
	大森山動物園会計	-	698,036
	廃棄物発電会計	-	298,630
	病院事業債管理会計	-	1,188,642
	学校給食費会計	-	(3,823,122) 1,349,761
	国民健康保険事業会計	-	30,374,793
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	-	51,566
	介護保険事業会計	-	30,103,407
	後期高齢者医療事業会計	-	3,331,532
	特 別 会 計 合 計	70,297,719	(3,823,122) 0
企 業 会 計	水道事業会計	-	11,689,036
	下水道事業会計	-	19,762,848
	農業集落排水事業会計	-	1,271,208
企 業 会 計 合 計	32,723,092	0	32,723,092
総 計	239,086,362	(3,867,511) 404,420	239,490,782

※「9月定例会補正」欄の()の数字は、債務負担行為補正の金額

前年同期対比表

会 計 別	令和元年 9 月 定 例 会	平成30年 9 月 定 例 会	増 △ 減	増 減 率
一 般 会 計	136,469,971	129,142,934	7,327,037	5.7%
特 別 会 計	70,297,719	69,455,233	842,486	1.2%
企 業 会 計	32,723,092	33,732,436	△ 1,009,344	△ 3.0%
総 計	239,490,782	232,330,603	7,160,179	3.1%

補正予算資料（主な項目）

今回の補正予算は、国・県補助等関連や制度改正関係など、急を要する事業により編成した。

（単位：千円）

1 国・県補助等関連事業

(1) 風しん抗体検査費・予防接種費助成事業（保健所） 64,092

妊娠を希望する女性等に対する抗体検査費および予防接種費の助成件数増加に対応するとともに、抗体保有率の低い世代の男性に関する国の受検見込者数に合わせ、抗体検査費等に必要な経費を増額する。

・妊娠を希望する女性等

抗体検査見込者数 1,210人（当初 368人）

予防接種見込者数 340人（当初 125人）

・抗体保有率の低い世代の男性

抗体検査見込者数 8,000人（当初2,053人）

予防接種見込者数 1,700人（当初 415人）

(2) **新** 子育て支援施設等利用給付費（子ども未来部） 55,942

国の幼児教育・保育の無償化に伴い、一定の支給要件のもと、認可外保育施設等利用費や認定こども園の預かり保育事業利用費を、支給限度額の範囲内で給付する。

(3) **新** 幼稚園副食費補足給付事業（子ども未来部） 5,616

国の幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て支援新制度未移行幼稚園に入園する低所得世帯の子どもまたは第3子以降の子どもを対象に、副食費を補助する。

・補助上限額 月額4,500円

(4) **新** 幼稚園利用給付費（子ども未来部） 138,065

国の幼児教育・保育の無償化に伴い、一定の支給要件のもと、子ども・子育て支援新制度未移行幼稚園の保育料や、幼稚園の預かり保育事業利用費を、支給限度額の範囲内で給付する。

- (5) **新** 廃止石油坑井封鎖事業（産業振興部） 5,500
 廃止した黒川鉦山の原油流出を防止するため、坑井の封鎖事業を実施する。
- ・対象坑井 金足黒川字後田、金足黒川字櫃森
 - ・事業概要 後田 元年度 取付道路調査・設計業務委託
 2年度 取付道路築造、開削調査、封鎖工事
 櫃森 2年度 取付道路調査・設計業務委託
 3年度 取付道路築造、開削調査、封鎖工事

2 制度改正関係事業

- (1) **新** 税制改正関連システム変更経費（企画財政部） 7,863
 国の税制改正に対応するため、個人市民税に係るオンラインシステムを改修する。
- ・改正内容 所得税確定申告書の様式変更に伴うプログラム変更等

3 その他の事業

- (1) **新** 地域総合整備資金貸付事業（企画財政部） 107,000
 （一財）地域総合整備財団の貸付制度を活用し、本市の地域振興に資する民間事業活動等を支援する。
- ・新工場建設事業（株式会社ホクシンエレクトロニクス）
- (2) **新** 行政手続案内システム構築事業（企画財政部） 729
 年度末等の繁忙期における窓口の混雑解消および来庁者の利便性向上を図るため、手続案内機能や申請書作成支援機能を有する行政手続案内システムを構築する。 <債務負担行為設定 8,748千円>
- (3) 奨学金返還助成事業（保健所） 317
 市内医療機関等へ就職した看護師からの奨学金返還助成にかかる申請件数が見込みを上回ったため、補助金を増額する。
- ・当初12件→実績17件
- (4) 6次産業化起業・事業拡大支援事業（産業振興部） 2,540
 農業者等が行う加工所または直売所の新設や増改築、商品開発等の取組に対する補助申請件数が増加する見込みとなったことから、補助金を増額する。
- ・実績5件→見込8件

- (5) **新** 秋田 e スポーツフェスティバル開催費補助金（産業振興部） 2,000
 本市における e スポーツの普及・振興や関連産業の発展を目的とした東北最大規模の e スポーツイベントの開催にあたり、実行委員会に対して開催経費の一部を補助する。
 ・イベント名 秋田 e スポーツフェスティバル
 ・日 程 令和元年12月21日（土）、22日（日）
 ・会 場 秋田拠点センターアルヴェ
 ・来場見込者数 6,000人
- (6) 多世帯同居・近居推進事業（都市整備部） 11,500
 多世帯家族が同居するために行う住宅改修等への補助について、申請件数が増加する見込みとなったことから、補助金を増額する。
 ・実績25件→見込43件
- (7) 小・中学校教育振興費（教育委員会） 500
 秋田銀行同志会から、市立小・中学校の図書購入支援を目的に寄附があったため、購入経費を増額する。
 ・寄附額 500千円
 ・上北手小学校ほか20校、岩見三内中学校ほか10校、計32校
- (8) 雄和学校給食センター調理業務委託経費（教育委員会）
 河辺地域および雄和地域の小・中学校に提供する学校給食の調理業務を3年間の長期継続契約で民間委託する。
 <債務負担行為設定 18,298千円>
- (9) 小学校共同調理場調理業務委託経費（教育委員会）
 東小学校および上北手小学校に提供する学校給食の調理業務を3年間の長期継続契約で新たに民間委託する。
 <債務負担行為設定 17,343千円>
- (10) 図書資料整備経費（教育委員会） 1,000
 秋田県信用組合から、市立図書館の児童図書の購入支援を目的に寄附があったため、購入経費を増額する。
 ・寄附額 1,000千円
 ・中央図書館明德館ほか4館

(11) 学校給食物資安定供給業務委託経費（教育委員会）

【学校給食費会計】

市立小・中学校における給食物資の安定供給に関する業務等を3年間の複数年契約で民間委託する。 <債務負担行為設定 3,823,122千円>

- ・委託期間 令和2年度～4年度
- ・業務内容 学校給食物資安定供給業務、地産地消推進業務、
新 米飯給食飯重缶洗浄業務等

平成30年度企業会計決算

(単位：千円)

区 分	水 道	下 水 道	農 業 集 落 排 水	
収 入	収益的収入	7,636,469	10,849,035	746,534
	(下段：A)	7,126,969	10,451,922	736,142
	資本的収入	1,609,801	6,058,638	151,313
		1,593,258	6,058,603	151,313
	計	9,246,270	16,907,673	897,847
	8,720,227	16,510,525	887,455	
支 出	収益的支出	6,542,147	9,614,482	724,164
	(下段：B)	6,209,506	9,433,613	716,078
	資本的支出	4,115,764	10,353,269	369,838
		3,929,310	10,022,404	365,851
	計	10,657,911	19,967,751	1,094,002
	10,138,816	19,456,017	1,081,929	
30年度損益 (A－B)	917,463	1,018,309	20,064	
29年度末累積欠損金	—	—	—	
30年度末累積欠損金	—	—	—	
30年度末未処分利益剰余金	1,562,692	2,141,112	42,854	
：うち当年度純利益	917,463	1,018,309	20,064	
30年度末内部留保資金残高	7,039,653	2,461,111	581,137	
30年度末建設改良積立金残高	2,079,434	—	—	
30年度末引当金残高	2,181,432	1,723,442	57,126	
：うち退職給付引当金	1,203,318	706,668	41,126	
：うち修繕引当金	978,114	1,016,774	16,000	
[参考]				
29年度損益	1,291,228	1,122,802	22,790	
不良債務比率 (%)	—	—	—	

※上段は消費税込みの額、下段は消費税抜きの額である。

※水道事業会計の30年度末未処分利益剰余金のうち、当年度純利益については減債積立金と建設改良積立金への処分を予定している。

※下水道事業会計および農業集落排水事業会計の30年度末未処分利益剰余金のうち、当年度純利益については減債積立金への処分を予定している。